

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	3002	(H.22)No.	3002
-----------	------	-----------	------

事務事業名		新世代地域ケーブルテレビ施設整備事業補助金			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
総務部		情報政策室		長田友宏	63-7348
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成	12年度～	平成	27年度	名張市新世代地域ケーブルテレビ施設整備事業費補助金交付要綱

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	5	新しい時代を拓く自立と協働による地域経営
	基本政策	2	市民志向のサービス提供
	施策	2	地域情報化
	小施策	2	地域情報化の推進
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分		事業コード	022702
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	総務費	地域情報化推進事業	
項	総務管理費	(小事業名)	
目	IT推進事業	新世代地域ケーブルテレビ施設整備事業補助金	

3. 事務事業の概要

事業概要	
<p>・ケーブルテレビ放送エリアの全市域化を図り、地域間の情報格差を是正するために、(株)アドバンスコープが平成11年度から平成12年度の2年間をかけ、既設地区を除く市行政区域全域にケーブルテレビ網の敷設を行ったことに対する支援事業。 ・事業資金借入金のうち補助対象経費の8分の3に相当する額295,546,000円に借入金利子を加算した額を、平成27年度まで補助金として交付する。</p>	

めざす効果(事業目的)	
<p>ケーブルテレビ放送エリアの全市域化は、ケーブルテレビを活用した行政情報サービス(行政チャンネルやインターネットによる情報提供)を推進するために実施したものである。これにより、農山村等地域におけるテレビ放送難視聴が解消されるとともに、市全域での安価な高速インターネット回線の利用や、市議会中継・市からのお知らせ番組などの行政情報の視聴が可能になった。</p>	

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
主な事業の実績・計画	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施 業務委託(全部・一部)により実施 指定管理 補助金・交付金 その他 ()		
	新世代地域ケーブルテレビ施設整備事業費補助金 24,805千円	新世代地域ケーブルテレビ施設整備事業費補助金 24,716千円	新世代地域ケーブルテレビ施設整備事業費補助金 24,627千円	新世代地域ケーブルテレビ施設整備事業費補助金 24,537千円	新世代地域ケーブルテレビ施設整備事業費補助金 23,100千円
直接事業費	24,805千円	24,716千円	24,627千円	24,537千円	23,100千円
財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他()				
一般財源	(0) 24,805	24,716	24,627	24,537	23,100
人工数	職員 0.17人	0.09人	0.09人	0.09人	0.09人
	臨時職員等	0.03人	0.03人	0.03人	0.03人
概算人件費	(0千円) 1,241千円	708千円	708千円	708千円	708千円
+ 総事業費	(0千円) 26,046千円	25,424千円	25,335千円	25,245千円	23,808千円

概算人件費は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	行政情報チャンネルの視聴が可能な世帯の割合	-	-	-	-	57.0
	実績		55.0	55.5	57.9		
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
金利の変動に伴い、元利償還金の増減が発生する可能性がある。	特になし

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄(工夫・改善等を記載)
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ)	協働等の主な相手先について	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である		

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行)	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 本件補助金は、平成12年に株式会社アドバンスコープとの間において締結した平成27年度までの補助金交付契約に基づくもので、補助の対象となったケーブルテレビ網の市全域化事業が予定どおり完了していることから、契約に基づき継続して支出する必要がある。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	6009	(H.22)No.	6009
-----------	------	-----------	------

事務事業名		行政情報化推進事業			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
総務部		情報政策室		長田 友宏	63-7348
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成	年度 ~ 平成	年度	高度情報通信ネットワーク社会形成基本法、行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	5	新しい時代を拓く自立と協働による地域経営
	基本政策	2	市民志向のサービス提供
	施策	1	質の高いサービス
	小施策	3	電子市役所の実現
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分		事業コード	022601
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	総務費	行政情報化推進事業	
項	総務管理費	(小事業名)	
目	IT推進事業費	行政情報化推進事業	

3. 事務事業の概要

事業概要	
<ul style="list-style-type: none"> 市ホームページ運用管理及び通信回線稼働維持 総合行政ネットワーク(LGWAN)提供設備運用管理及び通信回線稼働維持 行政情報化施策の検討 	

めざす効果(事業目的)	
<ul style="list-style-type: none"> 市ホームページシステム及び通信回線の安定稼働を図り、情報発信により開かれた市政をめざす。 LGWAN及び同回線を利用した業務の安定稼働を図る。 	

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

主な事業の実績・計画	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
	<ul style="list-style-type: none"> 市HPコンテンツ管理システムやLGWAN設備運用管理を実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> 市HPコンテンツ管理システム運用管理及び通信回線維持 総合行政ネットワーク(LGWAN)提供設備運用管理及び通信回線維持。 	補助金・交付金	その他 ()	
	< 決算見込 > ・機器使用料 6,428千円 ・保守等委託料 526千円 ・その他事務費 138千円	< 予定 > ・旅費 105千円 ・役務費 225千円 ・委託料 600千円 ・使用料 6,691千円	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
	・市HPコンテンツ管理システム運用管理及び通信回線維持 ・総合行政ネットワーク(LGWAN)提供設備運用管理及び通信回線維持。	・市HPコンテンツ管理システム運用管理及び通信回線維持 ・総合行政ネットワーク(LGWAN)提供設備運用管理及び通信回線維持。	・市HPコンテンツ管理システム運用管理及び通信回線維持 ・総合行政ネットワーク(LGWAN)提供設備運用管理及び通信回線維持。	・市HPコンテンツ管理システム運用管理及び通信回線維持 ・総合行政ネットワーク(LGWAN)提供設備運用管理及び通信回線維持。	・市HPコンテンツ管理システム運用管理及び通信回線維持 ・総合行政ネットワーク(LGWAN)提供設備運用管理及び通信回線維持。
直接事業費	7,092千円	7,621千円	7,621千円	7,621千円	7,621千円
財源内訳(千円)					
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他()					
一般財源	(0) 7,092	7,621	7,621	7,621	7,621
人工数					
職員	0.71人	0.83人	0.83人	0.83人	0.83人
臨時職員等	0.07人	0.05人	0.05人	0.05人	0.05人
概算人件費	(0千円) 5,302千円	6,144千円	6,144千円	6,144千円	6,144千円
+ 総事業費	(0千円) 12,394千円	13,765千円	13,765千円	13,765千円	13,765千円

概算人件費は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	%	-	-	-	-	70.00
	実績		61.20	69.85	79.59		
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針	ICT技術を活用したさらに効率的な行政事務の執行をめざす。						

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
会計事務の共同化や電子入札の動向について、引き続き注視していく。	特になし

7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄(工夫・改善等を記載)
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ)	協働等の主な相手先について	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である		

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(拡大)	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など システムの共同化やクラウド化の動向に注視しつつ、勉強会等に参加する。	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 新たな行政情報化の推進、施策の検討を行う。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	6010	(H.22)No.	6010
-----------	------	-----------	------

事務事業名		情報システム運用管理費			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
総務部		情報政策室		長田 友宏	63-7348
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成	年度 ~	平成	年度	戸籍法、住民基本台帳法、地方税法、公文書管理法ほか

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	5	新しい時代を拓く自立と協働による地域経営
	基本政策	2	市民志向のサービス提供
	施策	1	質の高いサービス
	小施策	3	電子市役所の実現
	重点施策コード	5-4.質の高いサービスの向上	

2. 予算区分

会計区分		事業コード	022501
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	総務費	情報システム運用管理費	
項	総務管理費	(小事業名)	
目	IT推進事業費	情報システム運用管理費	

3. 事務事業の概要

事業概要	
<ul style="list-style-type: none"> 総合住民情報システム、戸籍システムなど住民情報関連システム(約50システム)の運用管理及び稼働維持 住民基本台帳法等の改正に伴う住民情報関連システムの改修及び機器更改 上記システムに係る機器及びパッケージソフトの賃貸借 保険証、税納付書などの印刷及び出力作業 統合型行政内部情報システムの運用管理 	

めざす効果(事業目的)
<ul style="list-style-type: none"> 住民基本台帳、戸籍、税、保険等行政サービスの基盤となる住民情報関連システムを安定的に運用する。 統合型行政内部情報システムの運用により、財務会計、文書管理等行政事務の効率的な執行を確保する。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	<ul style="list-style-type: none"> 業務運用作業・システム改修作業委託等 100,431千円 電算機器等使用料 212,939千円 納付書等各種帳票印刷 13,099千円 ネットワーク配線等工事費 622千円 その他(システム関連消耗品、負担金等) 5,685千円 	<ul style="list-style-type: none"> 業務運用作業・システム改修作業委託等 135,867千円 電算機器等使用料 243,569千円 納付書等各種帳票印刷 12,000千円 ネットワーク配線等工事費 998千円 通信回線使用料 1,991千円 その他(システム関連消耗品、負担金等) 3,630千円 	補助金・交付金	その他 ()	
直接事業費	332,776千円	398,055千円	平成24年度(計画)	平成25年度(計画)	平成26年度(計画)
財源内訳(千円)			463,851千円	427,030千円	386,978千円
国庫支出金					
県支出金	30,000	30,000			
地方債					
その他()	3,424	3,449			
一般財源	(0) 299,352	364,606	410,072	430,072	386,978
人工数					
職員	1.30人	1.46人	1.43	1.50	1.60
臨時職員等	0.70人	0.70人	0.70	0.70	0.70
概算人件費	(0千円) 10,680千円	11,848千円	11,629千円	12,140千円	12,870千円
+ 総事業費	(0千円) 343,456千円	409,903千円	475,480千円	439,170千円	399,848千円

概算人件費は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標 実績	情報セキュリティ研修を受講修了した職員の割合	%	- 10.00	- 19.53	- 31.22	- 30.00
活動指標	目標 実績	安心してITを使うことができるように情報提供を行った件数(延べ値)	件	- -	- 0	- 3	- 12
	目標 実績						
考察及び今後の対応方針							

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
住民基本台帳法等の改正に伴う総合住民情報システムの改修及び機器更改を3ヵ年計画で実施する。 制度改正に伴うシステム改修経費の負担が大きい。	特になし

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ)	協働等の主な相手先について
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 検討の余地がある	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか できる	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(事務改善)	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など 外部専門家支援制度の活用等によるシステム適正化の検討	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 自治体クラウドの導入検討	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	6011	(H.22)No.	6011
-----------	------	-----------	------

事務事業名	地域情報化推進事業		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
総務部	情報政策室	長田友宏	63-7348
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 年度 ~ 平成 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	5 新しい時代を拓く自立と協働による地域経営
	基本政策	2 市民志向のサービス提供
	施策	2 地域情報化
	小施策	2 地域情報化の推進
重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分	事業コード	022701
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款	総務費	地域情報化推進事業
項	総務管理費	(小事業名)
目	IT推進事業費	地域情報化推進事業

3. 事務事業の概要

事業概要
<ul style="list-style-type: none"> 公共施設予約システムの運用管理 地域づくり組織や市民活動団体等のためのWEBサイト環境の提供

めざす効果(事業目的)
<ul style="list-style-type: none"> WEBサイト構築の環境整備を行なうことにより、地域づくり組織や市民活動団体等の情報発信を支援する。 公共施設予約システムの活用により、公民館や体育施設等の利用手続きにかかる市民サービスを向上させるとともに、管理事務を効率化する。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	<ul style="list-style-type: none"> 公共施設予約システム再構築作業等委託料 4,842千円 電算機器使用料 3,158千円 事務費 25千円 	<ul style="list-style-type: none"> パソコン保守等委託料 600千円 電算機器使用料 3,528千円 事務費 50千円 	補助金・交付金	その他 ()	
直接事業費	8,025千円	4,178千円	平成24年度(計画)	平成25年度(計画)	平成26年度(計画)
			4,178千円	4,178千円	4,178千円
財源内訳(千円)					
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他()					
一般財源	(0) 8,025	4,178	4,178	4,178	4,178
人工数					
職員	0.71人	0.68人	0.68人	0.68人	0.68人
臨時職員等	0.07人	0.28人	0.28人	0.28人	0.28人
概算人件費	(0千円) 5,302千円	5,440千円	5,440千円	5,440千円	5,440千円
+ 総事業費	(0千円) 13,327千円	9,618千円	9,618千円	9,618千円	9,618千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	パソコンや携帯電話を利用して、日々の生活に必要な情報を入手している市民の割合	-	-	-	-	56.0
	実績		54.3	57.1	56.7		
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
・携帯電話の機能がパソコン同様になり、遜色なくインターネットを利用できるようになってきたことから、インターネットを利用した情報取得が増加すると見込まれます。	特になし

7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄(工夫・改善等を記載)
協働等は実践していますか 実践している	協働等の主な相手先について 地域づくり組織等	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 事業協力	協働等の今後の取組について 継続実施	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか できる		インターネットによる公共施設予約システムの利用促進

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(事務改善)	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など ・インターネットによる公共施設予約システムの利用を促進する。 ・市民活動団体等のためのWEBサイト構築環境の提供。	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など ・公民館等に情報KIOSK端末の設置。 ・インターネットによる公共施設予約システムの利用促進。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	6018	(H.22)No.	6018
-----------	------	-----------	------

事務事業名		情報公開推進事業			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
総務部		情報政策室		長田 友宏	63-7348
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成	年度 ~	平成	年度	個人情報の保護に関する法律、名張市個人情報保護条例

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	5	新しい時代を拓く自立と協働による地域経営
	基本政策	1	協働のまちづくり
	施策	2	開かれた市政
	小施策	1	情報公開の推進
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分		事業コード	024302
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	総務費	情報公開推進事業	
項	総務管理費	(小事業名)	
目	情報公開推進費	情報公開推進事業	

3. 事務事業の概要

<p style="text-align: center;">事業概要</p> <p>・平成15年7月1日施行の名張市個人情報保護条例に基づく、実施機関の個人情報保護に係る管理・運用を実施。また処分に対する異議・不服申立てによる審査を実施。 ・個人情報保護審査会を設置(委員5名、任期2年間)。</p>	<p style="text-align: center;">めざす効果(事業目的)</p> <p>実施機関が保有する個人情報の正確かつ厳格な管理を行うことを目的とするとともに、自己の個人情報のコントロール権を明らかにすることにより、個人の権利利益を保護することをめざす。</p>
---	--

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)		平成23年度 (計画・作成時予算額)		現在の実施手法(複数選択可)																	
					平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)															
主な事業の実績・計画	[事業内容(事業量)・事業費] <実績> ・個人情報開示等請求件数: 9件 ・個人情報保護審査会開催回数: 2回 委員報償 49千円 費用弁償 20千円 需用費 7千円		[事業内容(事業量)・事業費] <計画> ・個人情報保護審査会開催予定回数: 3回 <予算> 委員報償 105千円 費用弁償 42千円 需用費 25千円		<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="3">市が直接実施</td> </tr> <tr> <td colspan="3">業務委託(全部・一部)により実施</td> </tr> <tr> <td colspan="3">指定管理</td> </tr> <tr> <td colspan="3">補助金・交付金</td> </tr> <tr> <td colspan="3">その他 ()</td> </tr> </table>			市が直接実施			業務委託(全部・一部)により実施			指定管理			補助金・交付金			その他 ()		
	市が直接実施																					
業務委託(全部・一部)により実施																						
指定管理																						
補助金・交付金																						
その他 ()																						
直接事業費	76千円	172千円	172千円	172千円	172千円	172千円																
財源内訳 (千円)	国庫支出金																					
	県支出金																					
	地方債																					
	その他()																					
一般財源	(0) 76	172	172	172	172	172																
人工数	職員		0.43人	0.43人	0.43人	0.43人																
	臨時職員等																					
概算人件費	(0千円) 0千円	3,139千円	3,139千円	3,139千円	3,139千円	3,139千円																
+ 総事業費	(0千円) 76千円	3,311千円	3,311千円	3,311千円	3,311千円	3,311千円																

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名			単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	個人情報の開示決定における開示・非開示判断の適正度	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
	実績			100.00	100.00	100.00		
	目標							
	実績							
	目標							
	実績							
考察及び今後の対応方針								

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
・時間の流れとともに"情報"を取り巻く環境が変化しており、個人情報保護条例と情報公開条例の統合に向けた検討の必要がある。	・いわゆる"過剰反応"への対応について

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄(工夫・改善等を記載)
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ)	協働等の主な相手先について	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である		
(5) その他、有効性及び効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である		

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(事務改善)	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など 個人の権利利益の保護と個人情報の有用性のバランスを図りながら、目的外利用、外部提供の適正な運用に取り組む。	先進自治体においては、個人情報保護及び情報公開条例の統合がなされており、統合された条例において、業務の運用とともに1つの審査会により、審査を実施している。
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 情報公開条例との統合に向けた検討	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	6047	(H.22)No.	6047
-----------	------	-----------	------

事務事業名	国勢調査事務費			事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先		扶助費
総務部	情報政策室	福永 ひとみ	63-7348		補助金交付金
新・継	事業期間	根拠法令等			投資事業
継続	平成 22年度 ~ 平成 22年度	統計法第5条第2項			施設等維持管理
					内部管理事務
					特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	5	新しい時代を拓く自立と協働による地域経営
	基本政策	2	市民志向のサービス提供
	施策	1	質の高いサービス
	小施策	1	良質なサービス提供
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分	事業コード	080601
一般会計	(中事業名)	
款	総務費	国勢調査事務費
項	統計調査費	(小事業名)
目	統計調査費	国勢調査事務費

3. 事務事業の概要

事業概要	めざす効果(事業目的)
5年に一度、全国一斉に行われる我が国最大の大規模調査であり、国、県、市町村の連携のもとに実施される。調査方法は調査票の配布・回収による調査員調査であり、全世帯を対象に実施する。(名張市の調査員数470名)回収された調査票は、市、県による審査の後、国において集計され公表される。	人口、世帯数、就業構造等、基本的なデータを幅広く集積し、国・県・市町村における各種行政施策の立案、実施、その他の基礎資料とする。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

主な事業の実績・計画	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費] ・調査員、指導員への調査活動 説明会開催 ・調査の趣旨理解のための広報紙への掲載 ・大型スーパー・各公民館等へのポスター掲示依頼 ・各公民館、学校等への啓発品(ポケットティッシュ)配布 ・調査票回収及び審査業務 ・調査票集計業務 (事業費) ・指導員・調査員報酬 28,611千円 ・業務委託費 2,395千円 ・事務費7,630千円	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
直接事業費	38,636千円		補助金・交付金	その他 ()	
財源内訳(千円)			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
国庫支出金					
県支出金	38,636				
地方債					
その他()					
一般財源	(0) 0	0	0	0	0
人工数					
職員	1.30人				
臨時職員等	0.00人				
概算人件費	(0千円) 9,490千円	0千円	0千円	0千円	0千円
+ 総事業費	(0千円) 48,126千円	0千円	0千円	0千円	0千円

概算人件費は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

6. 事業を取り巻く環境

<p>事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)</p> <p>統計法による基幹統計調査の一つであり、国・県の指導により事業を実施している。個人情報保護意識の高まり、昼間不在世帯の増加等により、調査環境がますます厳しくなっている。啓発活動(事前のPR、秘密保持の周知等啓発活動を工夫し、正確で円滑な調査を遂行する。</p>	<p>市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見</p> <p>特になし</p>
--	---

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄(工夫・改善等を記載)
協働等は実践していますか <input type="text"/>	協働等の主な相手先について <input type="text"/>	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) <input type="text"/>	協働等の今後の取組について <input type="text"/>	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか <input type="text"/>		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか <input type="text"/>		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか <input type="text"/>		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか <input type="text"/>		

8. 今後の事務

<p>総合評価(事業の展開方法)</p> <input type="text"/>	特記事項
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など <input type="text"/>	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など <input type="text"/>	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	6048	(H.22)No.	6048
-----------	------	-----------	------

事務事業名	統計調査分析費		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
総務部	情報政策室	福永 ひとみ	63-7348
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 23 年度 ~ 平成 23 年度	統計法第5条第2項	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	5	新しい時代を拓く自立と協働による地域経営
	基本政策	2	市民志向のサービス提供
	施策	1	質の高いサービス
	小施策	1	良質なサービス提供
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分	事業コード	080501
一般会計	(中事業名)	
款	総務費	統計調査分析費
項	統計調査費	(小事業名)
目	統計調査費	統計調査分析費

3. 事務事業の概要

事業概要
<p>基幹統計調査は、概ね5年に一度(工業統計調査、学校基本調査は毎年)本調査が実施され、その中間年に簡易調査が行われている。また、各調査により事業費が異なるため年度によって事業費の増減が繰り返される。</p> <p>平成23年度については人口推計調査、学校基本調査、平成24年経済センサス - 活動調査等が実施される。</p> <p>また、3年毎に名張市統計書を発行。それ以外の年には名張市統計資料編を発行しているが、本年は統計資料編の発行年にあたる。</p>

めざす効果(事業目的)
<p>統計情報は、市や事業所の各種事業計画の策定根拠となるほか、個人・研究機関等の学術的な研究資料として広く活用されている。</p>

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)			
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)	
主な事業の実績・計画	<p>[事業内容(事業量)・事業費]</p> <p>平成22年経済センサス調査区設定 平成22年度学校基本調査 平成22年度工業統計調査 平成22年度人口推計調査 平成22年度統計調査員対策 2011年統計書作成</p> <p>(事業費) ・指導員・調査員報酬 281千円 ・臨時職員賃金等 952千円 ・事務費 395千円</p>	<p>[事業内容(事業量)・事業費]</p> <p>平成24年経済センサス - 調査区管理 平成24年経済センサス - 活動調査 平成23年度学校基本調査 平成23年度人口推計調査 平成23年度統計調査員対策 2012年名張市統計資料編作成</p> <p>(事業費) ・指導員・調査員報酬 2,543千円 ・臨時職員賃金等 1,833千円 ・事務費 455千円</p>	<p>市が直接実施</p> <p>業務委託(全部・一部)により実施</p> <p>指定管理</p> <p>補助金・交付金</p> <p>その他 ()</p>	<p>学校基本調査 人口推計調査 工業統計調査 統計調査員対策 2013年名張市統計資料編作成</p>	<p>学校基本調査 人口推計調査 工業統計調査 統計調査員対策 2014年統計書作成</p>	<p>学校基本調査 人口推計調査 統計調査員対策 全国消費実態調査 農林業センサス 工業統計調査 経済センサス - 基礎調査 国勢調査調査区設定 2015年名張市統計資料編作成</p>
直接事業費	1,628千円	4,831千円	1,676千円	1,676千円	6,123千円	
財源内訳(千円)						
国庫支出金						
県支出金	505	2,950	589	589	5,988	
地方債						
その他()						
一般財源	(0) 1,123	1,881	1,087	1,087	135	
人工数						
職員	0.32人	1.00人	1.00人	1.00人	1.00人	
臨時職員等	0.20人	1.76人	1.00人	1.00人	1.00人	
概算人件費	(0千円) 2,336千円	7,300千円	7,300千円	7,300千円	7,300千円	
+ 総事業費	(0千円) 3,964千円	12,131千円	8,976千円	8,976千円	13,423千円	

概算人件費は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
統計調査を取り巻く環境は、プライバシー等の問題から格段に厳しくなっていることから、市として啓発活動(事前のPR、秘密保持の周知等)について工夫、改善をし調査への理解、協力を求める。	特になし

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄(工夫・改善等を記載)
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ)	協働等の主な相手先について	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある		国から提供される調査用品の無駄が多いので経費節減・環境配慮の面からも改善を提案する。
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 検討の余地がある		調査員との連携をより一層密にするとともに、調査客体への啓発活動を工夫し、効率的な調査に努める。

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行)	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など	
統計情報については諸施策の企画、立案、評価等の基礎資料となることから継続していく必要がある。	